

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

石川県能美市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

能美市 SDGs 未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

持続可能な「誰もが豊かさを実感できる能美暮らし」の創造

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

能美市 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

- 1「市民力・地域力で自立したまち」：地域共生社会の実現に向けて地域の課題解決ができる強い互助づくりの支援体制が構築により、市民や地域自らが課題解決できる力、地域の魅力を創出する力が向上している。
- 2「地域経済が好循環し、地域コミュニティが活発なまち」：創業支援や6次産業化、スマート農業化により、中山間地域においてクオリティの高い里山ライフが実現され、移住定住と地域コミュニティ活動が加速している。
- 3 魅力ある「能美ブランド」を発信するまち：「したいこと能美市だったら叶うかも」を柱にプロモーションを実施し、能美ブランドの創造と発信が強化されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	スマート農業技術導入経営体数（累計）【2.3,2.4,8.2,8.4】	2020年 5 経営体	2021年 30 経営体	2030年 15 経営体	250%
2	飲食店創業支援数（累計）【5.b,9.2】	2020年4月 0 店	2021年度 8 店	2030年 40 店	20%
3	「地域ブランド調査」における「魅力度」の順位【8.2,9.4】	2019年 518 位	2021年度 559 位	2030年 300 位	-19%
4	企業立地促進助成金及び本社機能施設立地促進補助金認定件数（累計）【5.1,8.2】	2020年 2 件	2021年度 9 件	2030年 12 件	70%
5	国際交流協会主催の日本語教室の指導登録者数【5.c,8.5,8.6】	2020年4月 38 人	2021年度 45 人	2030年 100 人	11%
6	移住相談件数（累計）【4.4,10.7,11.2,11.7】	2019年 34 件	2021年 153 件	2030年 700 件	18%
7	年少人口（14歳以下）【3.2,4.1,4.2,4.7】	2020年 7,033 人	2021年12月末 6,728 人	2030年 6,860 人	98%
8	若年女性人口（15-29歳）人口（住民基本台帳）【3.1,3.2,10.2,10.7,11.7】	2019年12月末 3,713 人	2021年12月末 3,678 人	2030年 3,667 人	100%
9	自分らしさに自信（誇り）を持っている子供の割合【4.1,4.2,4.7,10.2】	2019年 73.6 %	2021年度 74.7 %	2030年 90.0 %	7%
10	環境保全型農業への取組面積（累計）【11.4】	2020年12月 63.14 ha	2021年度 77.0 ha	2030年 74.0 ha	128%
11	のみ地域力強化支援ファンド活用した地域支援団体数(累計)【11.3】	2019年度 0 団体	2021年度 8 団体	2030年 20 団体	40%
12	空き家バンク成約件数(累計)【11.4,12.8】	2020年3月 6 件	2021年度 27 件	2030年 86 件	26%
13	空き家バンク新規登録件数(累計)【11.4,12.8】	2020年3月 9 件	2021年度 39 件	2030年 79 件	43%
14	市全域の温室効果ガス排出量【7.2】	2013年 483 千t-CO ₂	2019年度 408 千t-CO ₂	2030年 372 千t-CO ₂	68%
15	1人1日当たりの家庭ごみ排出量【11.4】	2018年 574.4 g	2021年度 591.0 g	2030年 567.0 g	-224%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

1 「市民力・地域力で自立したまち」への取り組み：のみ地域力強化支援ファンドを活用した移送・買い物支援、こども・みんな食堂など市民自ら課題解決に向け8団体が活動を行っている。コロナ禍において仕事が減り生活に困っている外国人を含む地域住民に対してフードドライブ等の支援が行われた。また高齢者を対象とした「見守りあいアプリ」の導入などデジタルの活用も進め、インクルーシブをテーマとした公園の整備など安全・安心な地域共生社会の実現に向けて整備している。市民力・地域力の向上に向け、地域一体にSDGsを普及啓発するため全小中学校へのSDGs出前講座や、親子対象SDGs市民ワークショップを企業連携で開催したことで、親世代の関心が高まり、PTAや婦人会、壮年団などから出前講座の依頼が増加。市民対象の環境出前講座や小中学校へのSDGs出前講座、市広報で3Rやフードロスの問題を取り上げ啓発を行ったこともあり、コロナ禍で一昨年は家庭ごみの排出量達成度は-468%となったが昨年は-224%と改善された。

2 「地域経済が好循環し、地域コミュニティが活発なまち」への取り組み：里山地区の東部地域の7町会が「東能七郷ななさとビジョン」を完成させた。今後は地域運営組織のさらなる充実を図り、本格的に「ななさとプロジェクト」による地域活性化に向けて展開していく。今年度は高齢化率が高い国造地区でも同様に進めている。また、2021年10月に「移住定住促進協議会」を設置し、①仕事②住まい③情報発信の三本柱に対する課題に伴走型のワンストップサービスを提供している。さらに創業支援体制を整え、ワンストップで相談を受付する「創業サポートデスク」を令和4年度開設し情報を一元化した。

3 魅力ある「能美ブランド」を発信するまちへの取り組み：「地域ブランド調査」の「魅力度」が昨年度達成-31%から-19%と若干改善。Webサイト「能美市大図鑑」で、飲食店や特産品、観光地、企業など能美の魅力発信の効果がでている。産業観光をテーマとした着地型観光やモニターツアー開催等により旅行会社へ観光素材を提案し、旅行パンフレット掲載等、知名度の向上や観光入込客数増加に取り組んでいく。オンラインも活用し、移住相談や出前講座、イベントなどを実施。新たな生活様式や社会ニーズに合わせ、人が支えてきた地域コミュニティや高齢者の見守り、子育て支援、医療介護支援体制等にデジタルをうまく融合させた活用が課題。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	子育て・住環境の充実に向けた取組	15歳～49歳の女性人口	2019年12月末 10,273人	2020年12月末 10,056人	2021年12月末 9,897人		2022年12月末 9,990人	-133%
2		自分らしさに自信（誇り）を持っている子供の割合	2019年度 73.6%	2020年度 76.1%	2021年度 74.7%		2022年 80.0%	17%
3		75歳以上の元気高齢者割合（要介護認定を受けていない人数）	2019年度 70.9%	2020年度 70.8%	2021年度 70.95%		2022年 73.0%	2%
4		一般住宅の自然エネルギー設備設置補助申請数（累計）	2019年度 28件	2020年度 47件	2021年度 68件		2022年 118件	44%
5	産業振興・企業誘致推進・人財不足対策における取組	UIJターンによる家賃補助申請人数（年間延人数の累計）	2019年度 36人	2020年度 73人	2021年度 104人		2022年 201人	41%
6		地域振興作物の作付面積	2019年 24.0ha	2020年度 20.4ha	2021年度 22.7ha		2022年 26.0ha	-65%
7		定住促進助成交付金制度活用による市外からの申請累計数	2019年 126件	2020年度 220件	2021年度 299件		2022年 470件	50%
8	交流人口の拡大に向けた取組	国際交流協会主催の日本語教室の指導登録者数	2019年度 38人	2020年4月 43人	2021年4月 45人		2022年 98人	12%
9		市内宿泊施設利用者数（累計）	2017-2019年 286,183人	2020年度 45,778人	2021年度 53,351人		2020-2022年度 480,000人	21%
10		新博物館（のみふるさとミュージアム）の年間来場者数（2020年10月オープン）	2020年 50,000人	2020年度 20,065人	2021年度 28,135人		2022年 100,000人	-44%
11	教育力の向上に向けた取組	学校に行くのが楽しいと感じている児童生徒の割合	2018年度 79.9%	2020年度 84.9%	2021年度 82.1%		2022年 83.0%	71%
12	安全安心のまちづくりに向けた取組	防災士数（累計）	2019年度 275人	2020年度 318人	2021年度 353人		2022年 365人	87%
13		生活圏単位で地域の特性に合った将来ビジョンを策定する地域数	2019年度 0地域	2020年度 1地域	2021年度 1地域		2022年 3地域	33%
14	シティプロモーションに向けた取組	ふるさと納税の金額	2019年度 46,583千円	2020年度 47,304千円	2021年度 65,226千円		2022年 70,000千円	80%
15		応援サポーターズ倶楽部登録人数	2020年4月 未実施 人	2020年度 応援サポーターではなくファン倶楽部として準備中 人	2021年度 再検討により実施せず 人		2022年 900人	-
16		移住相談件数（累計）	2017-2019年 123件	2020年 59件	2021年 60件		2020-2022年 170件	70%
17	行財政改革に向けた取組	行政・窓口サービスの満足度（市民満足度調査における「満足」「まあ満足」の合計値）	2019年度 42.5%	2020年度 2021年調査実施（各年実施） %	2021年度 44.9%		2022年 60%	14%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

昨年度「のみSDGsパートナーシップ制度分科会」において、実現に向けた議論を重ね、今年度のみSDGsパートナーシップ制度を立ち上げた。企業・個人事業者・市民団体・NPO・市民が、まずはSDGs宣言からチャレンジできるサポーターと、積極的に取組み実績を報告するパートナーの2段階の仕組みを設け、「のみSDGsパートナーズ」として登録できる制度とした。今後、パートナーズの勉強会や交流会を重ねて、互いの課題や強みを生かし連携したプロジェクトを創出し、地域課題等の解決に取り組んでいく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【子育て住環境の充実に向けた取組】ニーズの多様化する子育て世代に利便性の高いサービスを提供するため、各発達段階に応じた乳幼児の健全な発育・発達を支援できるよう、各帳票におけるデジタル化の活用やオンライン化を図ったことにより、事務負担の軽減や事務効率向上につながった。また子育てコンシェルジュを配置し、子育て家庭への情報提供と相談体制の充実を図り、安心して子育てできる環境の充実を行った。今後WEB健康手帳（母子保健手帳アプリ機能の導入）などデジタルの活用を進展させ、市民へ普及させることが課題。

【産業振興対策】地域振興作物として主力で取り組んでいたかぼちゃの生産から玉ねぎに変換したことで昨年度は当初値と比較して、生産面積が減少したが、農地の集約化や販路開拓によって玉ねぎの生産面積が増加しつつあり、昨年度と比較して2.3ha増加しており、今後さらに面積を拡大させ農家の収入増加につなげる。

【交流人口の拡大】市独自の宿泊助成「能美市で能ん美り宿泊キャンペーン事業」により、前年を上回る宿泊施設利用者数となった。令和4年度は「団体旅行促進事業」を展開し旅行会社のPR力を活用し修学旅行をはじめ団体旅行による利用者数増加を目指す。デジタルスタンプラリー事業等マイクロツーリズム推奨によりポストコロナの入込客数増加に向けた基盤づくりを強化している。一昨年オープンした「能美ふるさとミュージアム」では市内小中学校、県内小学校の社会見学、遠足での利用、保育園児の来館など、教育機関の利用促進を図り、学年や学習の目的に合わせた展示案内を行い「何度来ても新たな発見がある」対応を行い集客増につなげた。国民文化祭や北陸新幹線全線開業など誘客のチャンスに向けて、観光商品の磨き上げを行うことが課題。

【安全安心なまちづくり】女性目線での避難所の改善や広報活動を行うため、女性消防団を結成し防災訓練や防災啓発活動を行うなど、女性が活躍する場を増やしている。

令和4年度は、里山イノベーション事業を通じて、国造地区において住民が主体となる持続可能なコミュニティ運営を行うため、地域運営組織の活動支援並びに地域ビジョンの策定を目指す。また、住民が主体となった要配慮者の見守りや安否確認のマニュアル化を含めた地域ごとの防災計画づくりを推進していく。計画策定にあたり多様な意見が反映されるような組織体制づくりが課題。

【シティプロモーションに向けた取組み】令和3年度のふるさと納税では、寄附を受け付けるポータルサイトを3社から6社に増やし、WEBサイトやSNSを活用した広告等を行ったほか、返礼品を240品目から347品目に増やし、昨年度より17,922千円上回った。応援サポーターズ倶楽部の運用検討を重ねてきたが、他の魅力発信事業との差別化が図れず事業実施を見送った。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・市民の方々との協議に基づきパートナー制度を立ち上げたことは非常に素晴らしく評価できる。具体的にどのような点が協議の中で見出され、パートナー制度に反映されたのかといった取組の見える化を実施することで、持続的な改善や見直しにつながると思料する。

・「のみSDGsパートナーシップ」制度に基づき、「サポーター」と「パートナー」の2段階の仕組みを設けて取り組んでいることを評価する。「のみSDGsパートナーズ」として登録した団体・企業などが積極的な取組を展開していくことが今後期待されていることから、こうした取組に関する目標を何らかのKPIとして計画の中で位置付け、フォローアップしていくような仕組みの検討が必要であると思料する。

・「里山イノベーション事業」の概要についてより詳細な記載が必要であると思料する。三側面を繋ぐ取組状況においては実績が未だ上がっていないように見受けられるため、原因を解明したうえで、今後の対応方針について検討することを期待する。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 取組名

持続可能な「誰もが豊かさを実感できる能美暮らし」の創造

(2) 取組の概要

恵まれた自然や風土とものづくりのまちで育まれた 能美の「お人柄」を活かした、人材育成プログラムを構築し、自立した地域をつくる。そして能美のヒト・モノ・コトを「能美ブランド」として発信し、地域経済の好循環を生み出す。そして、豊かな能美暮らしの魅力を発信し、選ばれるまち・住み続けたいまちを目指す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1事業承継支援 ①-2創業支援 ①-36次産業推進事業 ①-4シティプロモーション事業 ①-5観光地ブランド化推進事業	・大学と連携し、事業承継こども起業スクールの開催・創業塾の継続実施。創業サポートデスクの設置。 ・デジタルスタンプラリーなど非接触型で市内周遊型観光を推進。 ・6次産業推進において新商品開発や既存商品の改良を支援 ・のみブランド認証品を選定し、能美市大図鑑（WEBサイト）でPR	飲食店創業支援数（累計）	2020年4月 0件	2021年3月 3件	2022年3月 8件		2022年3月 9件	89%
		「地域ブランド調査」商品購入意欲度	2018年度 693位	2020年度 813位	2021年度 786位 <small>（参考指標が項目変更のため商品理想率（総合）の順位を参考）</small>		2022年度 500位	#VALUE!
		市内宿泊施設利用者数（累計）	2017-2019年度 286,183人	2020年度 45,778人	2021年度 53,351人		2020-2022年度 480,000人	-97%
【社会】 ②-1ふるさとイノベーション（地方創生推進交付金） ②-2「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業 ②-3NOMIグローバル教育 for SDGs（地方創生推進交付金） ②-4男女共同参画推進	・東部地区の住民で作る「東能七郷」プロジェクトをスタート ・地域共生推進のツールとして「のみ・みまもりあいアプリ」の導入 ・大学連携によるグローバルコミュニケーション教育や多様性教育を継続 ・頑張る女性応援サイトを制作し、多様な分野で活躍する女性を紹介 ・寺井高校生との男女共同参画共同学習会の実施	自分らしさに自信を持っている子供の割合（アンケート）	2019年 73.6%	2020年度 76.1%	2021年度 74.7%		2022年 80.4%	16%
		宮竹小学校の児童数（里山イノベーションモデル地区）	2019年5月 134人	2020年5月 116人	2021年5月 110人		2022年5月 145人	-218%
		生活拠点（小さな拠点）の形成数	2019年 0地域	2020年 0地域	2021年 0地域		2022年 4地域	0%
		社会増減の人数	2019年 200人/年	2020年 -252人/年	2021年 -30人/年		2022年 100人/年	-30%
【環境】 ③-1能美農村DX ③-2エコのみポイント事業	・小規模農家のスマート農業導入セミナーの開催 ・エコのみポイント出前講座の実施	認定農業者数及び認定新規就農者数(累計)	2019年 132人	2020年度 127人	2021年度 126人		2022年 137人	-120%
		環境保全型農業への取組面積	2020年 62.96ha	2020年度 69.16ha	2021年度 77ha		2022年 66.00ha	462%
		市全域の温室効果ガス排出量	2013年 483千t-CO ₂	2018年度 438千t-CO ₂	2019年度 408千t-CO ₂		2022年 417千t-CO ₂	114%
		1人1日当たりの家庭ごみ排出量	2018年 574.4g	2020年 609g	2021年 591g		2022年 571.0g	-488%
		地域振興作物の作付面積	2018年 24.0ha	2020年 20.4ha	2021年 22.7ha		2022年 26.0ha	-65%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】事業承継の取り組みとして、北陸先端科学技術大学院大学と連携し、事業承継の可能性のあるファミリーや起業家を目指す子供（小中学生）向けの「ジュニア起業家スクール」を一昨年から開催しており、令和4年度は実際にイベントに出店しビジネスにチャレンジする機会を設けるなど、将来の事業承継や創業につなげていく。能美市大図鑑のお土産品紹介サイトに市や観光物産協会と協力して開発した商品など「のみブランド」に認定された40商品を掲載するなど地域資源のPRをしている。6次産業化による新たな創業などにつなげていくことが課題。宿泊施設利用者数は、独自の宿泊助成によって前年度を上回ったが、今年度はさらに団体旅行促進事業を推進し、修学旅行をはじめとする団体旅行をターゲットに利用者増加に取り組んでいる。

【社会】少子高齢化によって地域の担い手が減少している町同士が連携した将来ビジョンを作成し、協働プロジェクトを開始。地域の清掃や山林を活かした遊び場の整備など市民主導で実施している。その他、インクルーシブの概念を取り入れた公園を整備し、誰もが自分らしく楽しめる場づくりや、のみまもりあいアプリの導入、電子健康手帳の導入など地域共生社会の実現のためにデジタル技術を導入していく。高齢者世帯や町会へのデジタル化の普及が課題。東部地区にある宮竹小学校の児童数減少原因は大学院大学への留学生等の家族が入国ができないことによるものであったが、徐々に戻りつつあるが、グローバル教育を継続し魅力ある教育環境の整備やふるさとイノベーション事業によって地域住民主体で持続可能な魅力ある地域づくりを行い社会増につなげる。

【環境】新規就農者を上回って、農家の高齢化に伴い認定農業者数が減少している。一方で農地も集約化が進んでおり、小規模農家でもスマート農業に取組めるようセミナーを開催し、ドローンの活用事例の情報を提供。ドローンを使って稲の成長記録からスポット追肥や薬剤散布のタイミングなどを判断し、最低限の追肥や薬剤散布によって経費削減や減農薬へつなげて収益増を図る。スマート農業を取り入れやすいよう支援し、収益増につなげ、新規就農者をさらに増やすことが課題。家庭ゴミ排出量はコロナ禍において一時的に増加傾向にあった。現在、多言語に対応可能な家庭ゴミの分別等の情報が通知される「5374（ごみなし）アプリ」を導入し、誰でもが地域のルールに基づいて適切なゴミ出しができるよう環境を整え、出前講座等で3R運動等の普及啓発を行っている。またゼロカーボンシティの実現に向けて取り組んでいくため今後、具体的に検討していく。環境保全意識を地域全体で高めていくことが課題。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

能美の財（お人柄）を次世代へつなぐ「お人柄プロジェクト」

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

恵まれた自然や風土、ものづくりのまちで育まれた能美の「お人柄」を強みとし、全世代型、全対象型の人財育成に取り組む。自立的市民力・地域力を結集し誰もが活躍できる豊かな能美暮らしを創出することで、市外からの新しい人の流れを引き寄せ、将来も住み続けることができるまち・選ばれるまちを実現する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>(経済→環境) 6次産業化による新たな特産品を開発し、交流人口・関係人口が増えることで、地域特産物の生産面積が増加し、農地が維持される。(美しい農村が維持)</p> <p>(環境→経済) 里山地域で農村DXが推進されることで、農家の経営が拡大し、豊かな里山地域の魅力を活かした創業が増え、地域内消費が増加することにより、地域外からの消費も流入。</p>	<p>(経済→社会) 経済の好循環や6次産業の推進による新たな雇用が生まれ、若い世代の移住者が転入し、人口が増える。また子どもが増加し、活発な地域コミュニティが維持される。</p> <p>(社会→経済) 共生社会が実現され、住み良いまちとなり、子育て世代が増加することにより、年少人口が増加し、将来の人手不足が緩和される。</p>	<p>(社会→環境) 共生社会の実現により、住みやすさがさらに向上し、地域の魅力が高まり移住者が増加する。人財育成により共生社会を支える新たな担い手が育ち、地域活動が活発となり、美しい住環境が守られる。</p> <p>(環境→社会) 環境保全の取組に参加することで、環境への意識が高まり、環境問題に取り組む市民活動が増え、子どもから大人までふるさと愛が醸成し、将来にわたって住み続けたいと思う市民が増加する。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 特例作物(丸いも、ハトムギ、かぼちゃ)の栽培面積	2019年 158,668 m ²	2021年 139,099 m ²	2021年 149,305 m ²		2022年 166,000 m ²	-128%
2	【環境→経済】 里山地域(東部地区、国造地区)での創業数	2020年3月 0件	2020年度 0件	2021年度 0件		2022年 4件	0%
3	【経済→社会】 高齢化が進む東部地区の宮竹小学校の児童数	2019年5月 134人	2020年5月 116人	2021年5月 110人		2022年 145人	-218%
4	【社会→経済】 年少人口(0～14歳)※住民基本台帳	2019年12月 7,033人	2020年12月 6,870人	2021年12月 6,728人		2022年 7,100人	-455%
5	【社会→経済】 合計特殊出生率	2017年 1.604	2021年3月 1.447人	2022年3月 1.444人		2022年 1.760人	-103%
6	【社会→経済】 30代の女性人口	2019年12月 2,650人	2020年12月末 2,561人	2021年12月末 2,531人		2022年 2,800人	-79%
7	【社会→環境】 ボランティア登録数(能美市ボランティアセンター)	2020年1月 3,801人	2020年度 3,576人	2021年度 3,359人		2022年 4,600人	-55%
8	【環境→社会】 「ずっと住み続けたい」と思う市民割合(市民満足度調査)	2020年 59.9%	2020年度 2021年調査実施(各年実施) %	2021年度 60.4%		2022年 70.0%	5%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

令和3年度に立ち上げたのみSDGs円卓会議やパートナーシップ制度分科会で議論を重ね、令和4年5月から「のみSDGsパートナーシップ制度」をスタートさせ、8月までに「のみSDGsパートナーズ」として市内外から75の個人、団体、企業等が登録された。随時募集を行い、登録数を増やしていくとともに、パートナーズ勉強会や交流会を重ね、パートナーズ同士の課題や強みなどの情報を共有することにより、持続可能なプロジェクトを創出し、発展していくことを目指していく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

特例作物の面積減少の原因は、大規模農家ががばち作付けから転作奨励作物の転換を図ったことによるものだが、丸いも生産に取り組む新規就農者も出てきており面積が拡大しつつある。SDGsの普及によって農業の重要性や魅力を発信し、農家のやりがいや商品開発など連携した取り組みにつなげていく。令和3年度に行ったのみSDGs円卓会議や専門分科会での議論を踏まえ、「のみSDGsパートナーシップ制度」を構築し、令和4年度から実施した。これから「のみSDGsパートナーズ」として個人・団体・企業等が一同に集まり学び、交流できる場を提供し、地域や個々が抱える課題解決に向けて発展させていく。「のみSDGsパートナーシップ制度」には、市内小中学校(11校)すべての登録があったことが大きな特徴であり、これから地域へSDGsを普及するうえで大きな強みである。市内すべての小中学校において企業や市役所職員によるSDGs出前講座を実施しており、SDGsを通して地域をよくするための学びや地域の取り組みについて学習し、子どもたちが地域の中で、自分たちができることを考える機会となっている。PTAや婦人会、壮年団、社会福祉協議会等へのSDGs出前講座を実施しており、子どもから大人まで地域一体となって取り組む土台が出来上がっている。今後「のみSDGsパートナーズ」が連携したプロジェクトを創出する環境を作っていくことが課題である。「のみSDGs円卓会議」などを今後も継続させ、これからの地域におけるSDGsの展開について話し合いを行っていく。また能美市や「のみSDGsパートナーズ」が取り組むSDGsの活動を広くPRするための専用サイト(<https://nomisdgs.jp/>)を令和4年8月に開設した。今後は、小中学校の授業で地域の調べ学習(総合学習)等に活用していく予定で、学校や教育委員会とも協力しながら内容の充実を図り、能美市の教育環境の魅力を発信し、子育て世代の関心を高め、移住定住につなげていく。また、地域一体となってSDGsの視点で持続可能な「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指し、誰もが取り組める「のみ指標」の活動目標を設定した。「のみSDGsパートナーズ」も、「のみ指標」の活動目標につながる取り組みを掲げており、パートナーズが増加することにより地域一体となったSDGsの取り組みにつなげ、暮らしやすさの実感を高める。また、「のみ指標」の評価方法について検討し、市民の取り組みによるまちの変化を分かりやすく示し、市民の関心やパートナーズやボランティア団体のやりがいにつなげていく。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・スマート農業の推進がドローンの活用を中核としているように見受けられるが、転作奨励作物の生産性向上に資する内容なのか具体的な記載を期待する。
・有機や省力化といった効果を見据えながら、持続的に儲かる農業を実現するために、改めてどのようなスマート農業技術が必要であるかについて、対象作物毎に整理し、農業者へ提示することが必要であると思料する。